

# エネクス株主通信

第56期中間期事業のご報告

2015年4月1日から2015年9月30日まで

## Contents

伊藤忠エネクスグループの電力事業	1
トップメッセージ	3
セグメント別情報	7
e-株主リサーチ調査結果	9
教えて エネクス!	10
トピック	11
連結財務諸表	12
会社概要/株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

## 伊藤忠エネクスグループの電力事業 **いよいよ始まる、「電力全面自由化」。** 2016年4月、伊藤忠エネクスグループは、家庭用の電力供給をスタートします。

### 伊藤忠エネクスグループの電力事業の強みは？

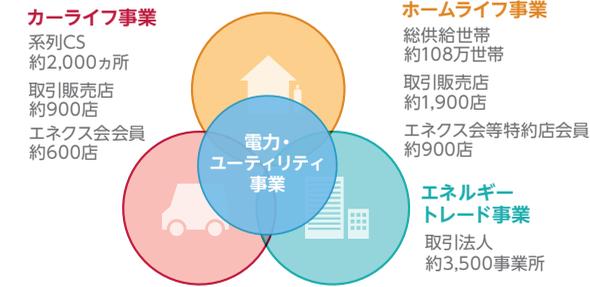
#### 発電から小売りまでの垂直統合モデルが強み



●多様な自社発電設備  
JENホールディングス(株)と王子グループ発電所の電源構成は再生可能エネルギーの風力・水力・太陽光から石炭火力・天然ガス・C重油など、環境性と経済性の両立を目指した発電事業への取り組みを行っています。



●お客様の電気料金削減に貢献  
電力の小売り事業を展開することにより、お客様の電気料金削減と電力の安定供給への取り組みに尽力しています。また、販売にあたっては当社グループの販売ネットワークを最大限に活用し、より多くのお客様へ提供してまいります。



#### 新たなパートナーとの新たなビジネスの可能性

既存エネルギー領域はもとより、電力を通じた異業種とのコラボレーション・アライアンスには複合ビジネス、シナジー拡大の可能性が秘められており、新たな価値の創出により、さらなる成長を目指してまいります。

建設・不動産	通信・放送
金融・保険	流通・小売り
自治体	各種サービス

### 伊藤忠エネクスグループの取り組みは？

#### 来る「電力全面自由化」に向けて体制を構築

当社グループでは、2010年に特定規模電気事業開始届出書を提出し電力小売り事業に参入しました。2014年度には、当社の販売電力量は国内15位(新電力事業者651社中)となっており、人と社会の役に立つPrime PPS\*を目指し、既存コア事業とも連携を図りながら、来年4月からのご家庭への電力供給を強化してまいります。

2010年	特定規模電気事業開始届出書提出 特別高圧／高圧等の法人向け電力供給を開始
2011年	JENホールディングス(株)をグループ化 全国に自社電源設備を拡充
2015年	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)(OJEX)を設立 国内有数の発電事業者でもある王子グループと協働し、新電力事業者としての存在感を発揮
2016年 4月	家庭用の電力供給をスタート予定 [50kW以下の低圧(家庭・商店・小規模工場等)]

\*Prime PPS  
Primeとは:(形容詞)最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な(名詞)素数を意味する語句  
PPS(Power Producer & Supplier)とは:特定規模電気事業者(新電力事業者)の略称

### 「電力全面自由化」とは？

#### 家庭への電力供給の独占市場が開放

現在は特別高圧／高圧までが自由化対象領域ですが、低圧は地域ごとの電力会社が独占的に各家庭へ電力販売を行っています。電気事業法の改正により、2016年4月から様々な企業がご家庭などへ自由に電力を販売できるようになります。

#### 何が変わる？

#### 誰でも電力会社を選べる時代が到来

同法の改正で開放される電力小売り市場の総額は約7兆5千億円(資源エネルギー庁調べ)。これを狙う様々な事業者が電力小売り事業に参入する見込みです。各社は電力供給に加え、それぞれの既存サービスを組み合わせたりポイントを付けるなどして独自の販売サービスを開始します。消費者は自分のライフスタイルに合った電力供給会社を選べるようになります。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年11月4日に発表いたしました中間期決算及び当社グループの取り組みについてご説明いたします。

代表取締役社長 岡田 賢二



第56期中間期決算の概要

中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』  
順調にスタート

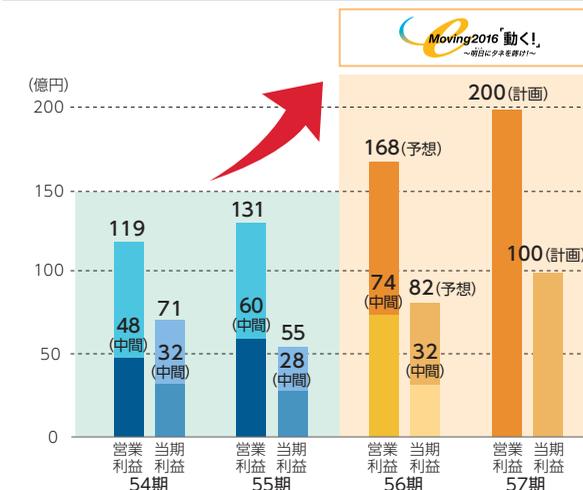
当中間期における石油製品流通業界におきましては、不安定な原油価格変動、また省エネルギー化の進展や少子高齢化により国内の石油製品需要が大幅に減少するなど経営への逆風は強まっています。しかしながら前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油下落の影響を受け、当社グループのガソリンの販売数量は前年同期を上回りました。電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響により、スポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境下、当社は中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』のもと、各事業を推進してまいりました。

その結果、売上収益につきましては原油価格の影響を受け減収となりましたが、売上総利益、営業活動に係る利益は過去最高、税引前四半期利益、当社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期と比し増益となり、計画達成へ向け順調に歩を進めております。

あした

業績の推移



※ 国際会計基準(IFRS)に基づき表示しております。  
※ 「営業利益」は「営業活動に係る利益」、  
「当期利益」は「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を示します。



## 新時代にふさわしい新しいエネルギー企業として、 中長期的な成長と企業価値向上へ

当社グループでは、電力・ガス事業の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎ、さらなる成長戦略を押し進めるために、前述のとおり中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日にタネを蒔け!～』を策定しました。この計画により、当社グループは収益力を増強しながら、長期成長戦略のためのタネ蒔きを行い、組織力と基礎体力の増強を図っております。



### 定量計画 (2017年3月期)

営業活動に係る利益	200億円
当社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	9.0%以上

### 成長戦略

- 収益力の増強**
  - 石油事業における「反転攻勢」と体質の強化
  - ガス事業の拡大と収益性向上
  - 電力・ユーティリティ事業の基盤強化と自由化対応
- 長期成長戦略のためのタネ蒔き**
  - コア周辺ビジネスの立上げとシナジー追求
  - 海外事業の早期立上げと拡大
  - 他社との戦略的アライアンス構築と早期収益化
- 組織力と基礎体力の増強**
  - 現場主義・売人思考の徹底醸成
  - 技を持つ人材の育成と多様性の向上
  - 健全で合理的かつ大胆な経営の実践

### 具体的な取り組みの一例

- (株)Jシリンダーサービスの設立
- ➔ LPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し機能の拡充と効率化で収益力アップ
- 車関連事業において日産大阪販売(株)と当社のCS網との顧客紹介キャンペーンでシナジー創出
- 王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)が営業を開始
- ➔ 王子グループの多様な電源と、当社グループのネットワーク、営業力を活用した電力の販売事業の強化
- 石炭灰を再利用する事業や再生油を取扱う新規事業を推進

### 電力事業の取り組みと事業領域の拡大

2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向けましては、電力・ユーティリティ事業本部のもつ「開発・生産・需給・販売」の垂直統合型事業体制を強化しながら各事業本部との連携を深め、当社グループの販売ネットワークを最大限に活用するべく社内体制の整備を進めております。昨年度の新電力事業者としての電力販売量は国内15位。さらに国内トップクラスの新電力事業者を目指してまいります。また、電力を通じた異業種とのコラボレーション・アライアンスによる複合ビジネス、シナジーの可能性のある新たなパートナーとの事業の拡大も視野に入れております。

### 海外プロジェクトの推進

- 当社ではこれまで蓄積してきたノウハウやビジネスモデルを活かし、新たな市場を求めて海外展開を積極的に推進しております。
- パラオ共和国において石油製品の供給及び発電所を中心に産業用燃料を販売
  - ➔ パラオでの国内シェアは約50%
  - 伊藤忠商事(株)と共同で米国ネブラスカ州の次世代バイオディーゼルプラントに参画し、今年度中に稼働開始予定
  - PT. ITC ENEX INDONESIA設立(インドネシアにおける工業用ガスの製造販売)

### 社会とくらしのパートナーとしての責任

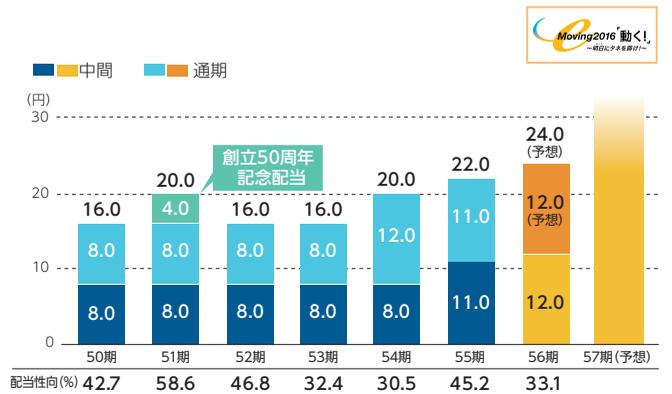
石油製品・LPガスをはじめ電力といったエネルギー事業を展開する当社では、常に変わることのない重要テーマとして、環境に配慮した取り組みを進めると共に、安心してエネルギーをご利用いただくための保安強化ならびに地域社会の発展への貢献に注力しております。また、健全で透明性の高い経営の観点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### 利益配分について

当中間期の配当につきましては、継続的な安定配当及び連結配当性向30%以上の指針に基づき、1株当たり12円(前期中間配当1株当たり11円)とさせていただきます。株主還元のさらなる拡充を目指してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 株主還元の推移

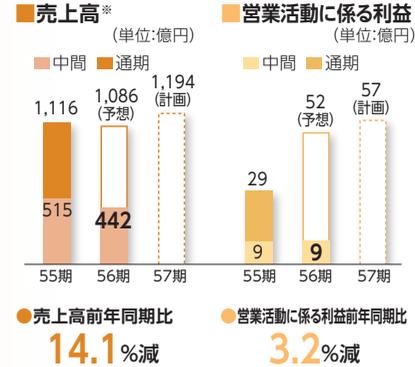


次世代のライフスタイルを提案

ホームライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ LPガス
- ・ 都市ガス(大分県中津市)
- ・ 高圧ガス
- ・ 灯油
- ・ 機器(ガス機器/冷暖房/住宅設備等)
- ・ スマートエネルギー機器(太陽光発電システム/家庭用燃料電池[エネファーム])
- ・ 家庭用リチウムイオン蓄電システム[エネパワボS]
- ・ リフォーム
- ・ ガス容器耐圧検査



■当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、LPガス販売数量は前年同期並みを維持しましたが、損益面では、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

こうした中、6月よりグループ会社や販売店を対象としたキャンペーンを実施し、高機能ガス燃焼機器をはじめ、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、及び家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売促進に取り組みました。また、2016年度に控える電力小売りの全面自由化に向け、自社電源を持つ電力・ユーティリティ事業本部と協働して準備を進め、LPガスの販売ネットワークを活用した販売体制を構築してまいります。

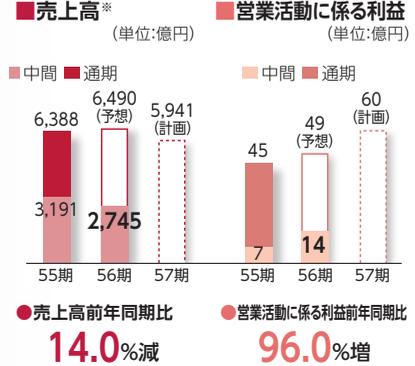
さらに4月より、関東最大級のガス容器耐圧検査会社となる(株)Jシリンダーサービスが始動し、増強した設備の下、効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上へ貢献してまいります。

人と車が快適にらせる社会を実現

カーライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ ガソリン
- ・ 灯油
- ・ 軽油
- ・ 重油
- ・ 自動車販売
- ・ 自動車買取
- ・ 自動車用潤滑油
- ・ 自動車用品
- ・ 車検・整備
- ・ 洗車
- ・ ボディ修理
- ・ レンタカーシステム



■当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、前期の消費増税による買い控えの反動や小売り価格の下落に加え、夏の行楽シーズンの好天等により、販売数量は前年同期を上回りました。損益面では、販売数量の増加に加え、コスト削減や前期に子会社化した日産大阪販売(株)の業績が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

リテール戦略では、楽天(株)の「楽天ポイントカード」導入に向けて準備を進め、加盟店間の相互送客効果による顧客数拡大を図ります。また、グループCS<sup>1</sup>の競争力強化策「ENEX ACTプログラム<sup>2</sup>」によるサポートを推進し、車関連事業では、日産大阪販売(株)との連携を活かした顧客紹介キャンペーンなど、シナジー創出を図りました。

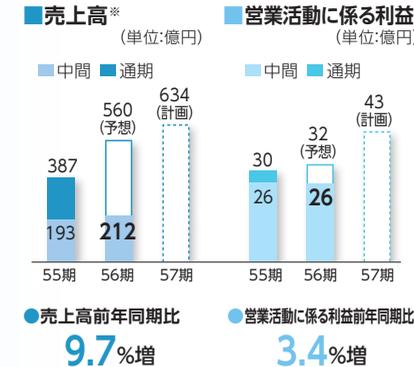
1 CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。  
2 ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

省エネルギーと快適性、経済性を追求

電力・ユーティリティ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ 電力開発
- ・ 石炭、重油、天然ガス、風力、水力、太陽光、バイオマス等
- ・ 発電需給販売
- ・ 蒸気
- ・ 地域熱供給



■当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、電熱供給事業においては、昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また本年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新增設し、自社電源の拡充を進めました。電力販売分野は、王子グループの王子グリーンリソース(株)と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)が加わり、電力販売量は前年同期を上回りました。その結果、電熱供給事業における損益面は前年同期を上回りました。

熱供給事業は、冷房用需要は気温が安定せず、販売数量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、燃料費を中心とした原材料費の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

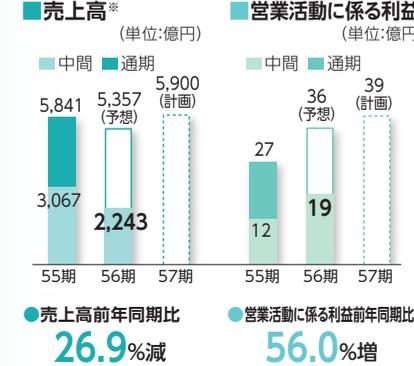
なお、当事業部門においては、電力の「開発・生産・需給・販売」の垂直統合型事業体制を強化しつつ、2016年度の電力小売りの全面自由化に向けて、その準備を進めてまいります。

産業の基盤を支える最適なエネルギーを提案

エネルギートレード事業

主な取扱商品・サービス

- ・ 産業用エネルギー及び資材(ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG、石炭)
- ・ アスファルト
- ・ 高品位尿素水[AdBlue]
- ・ 船舶燃料油・潤滑油
- ・ 石油製品の輸出入及び国内需給調整取引
- ・ タンカーの備船及び運航
- ・ 石油製品・化学品貯蔵施設等のロジスティクス機能
- ・ 海外プロジェクト事業の開発・推進等



■当中間期の概況と取り組み

当事業部門では、原油価格の下落に加え、国内石油製品需要の構造的減少により厳しい環境が継続する中、ガソリン・灯油・軽油の販売数量は前年同期を上回り、損益面も前年同期を上回りました。

重点施策である流通機能の強化と資産の最適化に向け、アドブルー(AdBlue)販売事業では全国19カ所の供給拠点と配送網を展開、アスファルト販売事業では全国11カ所のアスファルト基地と3隻の自社アスファルト運搬船を配備するなど、安定した供給体制を構築しています。

また、既存の石油製品のほか、電力やLNG等、様々なエネルギーを組み合わせた提案や、当社グループの石炭火力発電所より排出される石炭灰を再利用する新規事業の推進、国内外のネットワークを活用して再生油を取り扱う新規事業など、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。さらには、海外の新規事業案件にも積極的に取り組んでまいります。

\* 日本の会計慣行における売上高を表示しております。

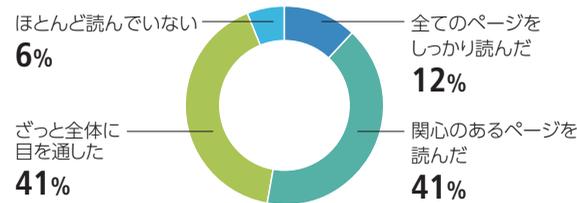
## 株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回発行の株主通信でお願いいたしましたアンケートの集計結果についてご報告申し上げます。

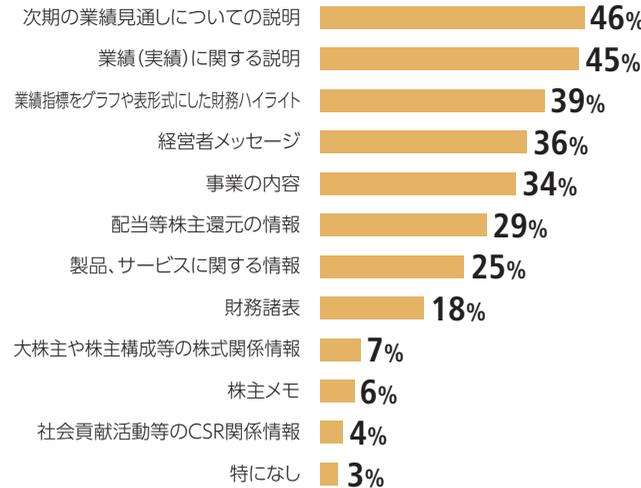
ご回答いただきました95名の株主の皆様、ご協力ありがとうございました。

当社は、今後も定期的に株主様アンケートを実施し、得られた調査結果を貴重なご意見として、今後の活動へ反映させていただきます。

### Q 当社の株主通信について、どの程度読んでいただけましたか?



### Q どの掲載内容を中心にご覧になりましたか? (複数回答)



## 株主の皆様のお声を聞かせてください



当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

●ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索

空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

## 教えて エネクス!

貴社は、国内専門のエネルギー商社といったイメージがありますが、海外における取り組みについてはどのようにお考えですか?

**A** 創業以来、近年まで国内に特化したエネルギー供給を行ってききましたが、2008年に伊藤忠商事(株)より石油製品のトレード事業・船舶燃料油販売事業・備船事業等を継承し、海外での取引も開始いたしました。現在ではいくつかの海外におけるプロジェクトも展開しております。南太平洋の島国・パラオ共和国では2011年より石油製品

の卸売事業に参画しております。

また、2013年には米国ネブラスカ州での次世代バイオディーゼル製造事業に参画する等(今年度中に稼働を予定しております)、伊藤忠商事グループの海外ネットワークを活用しながら、引き続き海外展開を準備・検討してまいります。

- 取引のある主要エリア
- グローバルプロジェクト(投資先)
- 人員派遣先



## 楽天の共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」に参画

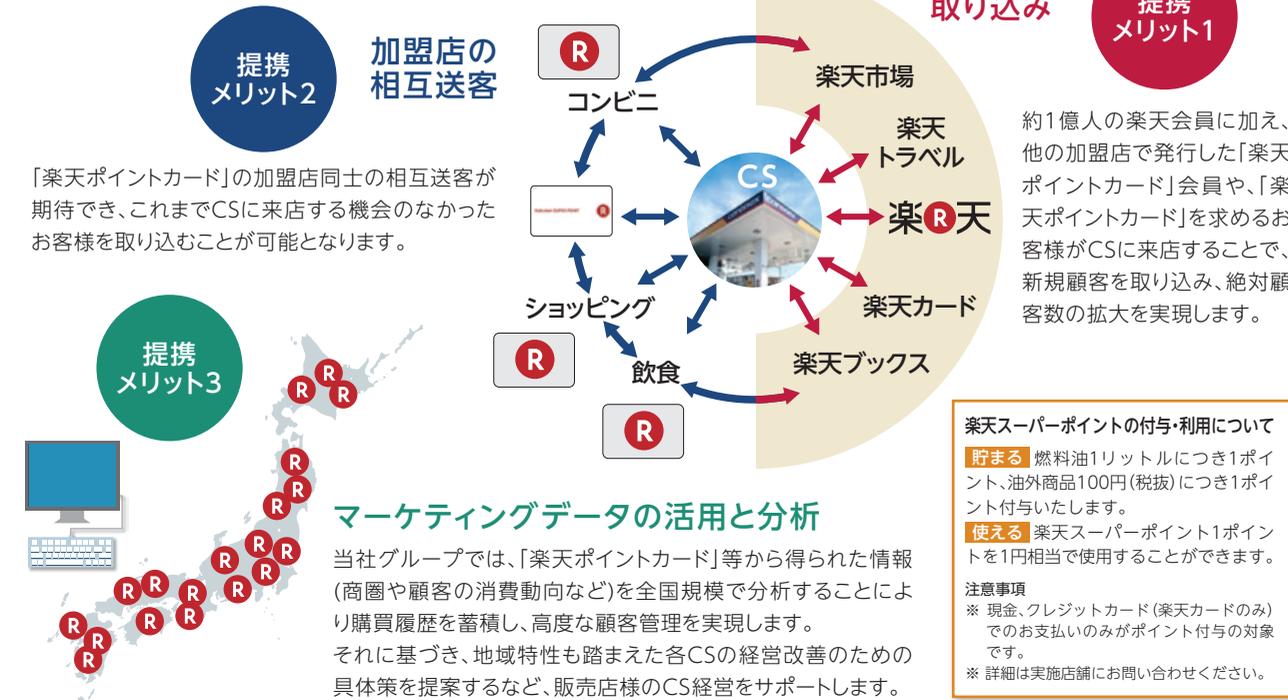
2015年度より、当社は楽天の共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」の加盟店として参画しました。

2015年6月現在、楽天の共通ポイントサービスへの加入者は1億人を上回り、年間のポイント流通量は業界最大となっています。

今年10月からは当社グループ会社であるエネクスフリート(株)の全CS、エネクス石油販売東日本(株)の一部CSで取扱いを開始しており、順次取扱い店を拡大していく予定です。

「楽天ポイントカード」との提携メリットを最大化し、当社グループ全体のサービス価値向上を目指してまいります。

### 「楽天ポイントカード」との提携メリット



「楽天ポイントカード」の利用可能なCSが当社ホームページで検索できます。

当社グループの第56期中間期(2015年度第2四半期)業績と財務状況をご報告します。

### 四半期連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2015年9月30日)	前期末 (2015年3月31日)
流動資産	145,125	157,708
非流動資産	168,529	171,351
資産合計	313,654	329,059
流動負債	125,473	149,443
非流動負債	72,892	66,669
負債合計	198,365	216,112
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,743
利益剰余金	64,101	62,223
その他の資本の構成要素	△1,762	△1,661
自己株式	△1,752	△1,751
株主資本	99,205	97,432
非支配持分	16,084	15,515
資本合計	115,289	112,947
負債及び資本合計	313,654	329,059

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,480	18,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,636	△8,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	△7,640
現金及び現金同等物の増減額	△3,435	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	14,251
有価証券の変動による現金及び現金同等物への影響額	5	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,754	16,090

### 四半期連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前第2四半期累計 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
売上高*	564,118	696,637
売上収益	374,235	478,762
売上原価	△331,241	△439,763
売上総利益	42,994	38,999
その他の収益及び費用	△35,610	△33,027
営業活動に係る利益	7,384	5,972
金融収益及び金融費用	△224	△172
持分法による投資損益	△590	△79
関係会社投資に係る売却損益	—	△7
税引前四半期利益	6,570	5,714
法人所得税費用	△2,682	△2,289
四半期純利益	3,888	3,425
当社株主に帰属する四半期純利益	3,209	2,807
非支配持分に帰属する四半期純利益	679	618
その他の包括利益(税効果控除後)	△189	222
四半期包括利益	3,699	3,647
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,020	3,029
非支配持分に帰属する四半期包括利益	679	618

\* 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.  
 ホームページ http://www.itcenex.com  
 本社所在地 〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日  
 資本金 198億7,767万円  
 従業員数 単体 657名(関係会社への出向者209名含む)  
 (2015年3月31日現在) 連結 6,034名

主なグループ会社

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) (株)東北タンク商会  
 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (株)九州エナジー  
 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) エネクスフリート(株)  
 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) エネクスオート(株)  
 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) 大阪カーライフグループ(株)  
 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) JENホールディングス(株)  
 (株)エコア 東京都サービス(株)  
 伊藤忠工業ガス(株) 王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)  
 エネクス石油販売東日本(株) 小倉興産エネルギー(株)  
 エネクス石油販売西日本(株)

役員(2015年10月1日現在)

代表取締役社長 岡田 賢二	代表取締役(兼)専務執行役員 新井 博	代表取締役(兼)専務執行役員 糸山 正明	取締役(兼)専務執行役員 長尾 達之介
取締役(兼)常務執行役員 高坂 正彦	取締役(兼)常務執行役員 田中 雅康	取締役(兼)常務執行役員 陣内 裕人	取締役(兼)執行役員 中村 司
取締役(社外) 安田 貴志	取締役(社外) 新保 誠一	常勤監査役(社外) 小島 久昌	常勤監査役(社外) 杜塚 裕二
監査役(社外) 宇都宮 正	監査役(社外) 河合 利治	常務執行役員 堤 浩二	常務執行役員 豊島 正徳
執行役員 山田 耕二	執行役員 高嶋 正次	執行役員 鶴岡 敏幸	執行役員 小田部 宏一
執行役員 尾崎 信介	執行役員 松塚 啓一	執行役員 松澤 直浩	執行役員 若松 京介
執行役員 福嶋 岳夫	執行役員 葛山 修治	執行役員 関口 一郎	執行役員 内海 達朗

※ 新保誠一氏、杜塚裕二氏、河合利治氏は東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

株式総数及び株主数

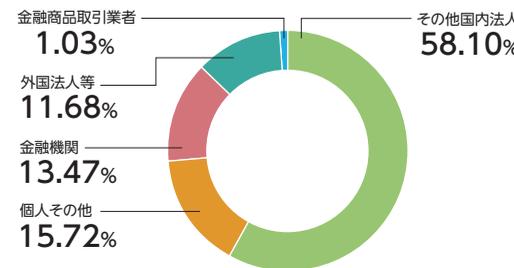
発行可能株式総数 ..... 387,250 千株  
 発行済株式の総数 ..... 116,881 千株  
 株主総数 ..... 7,632 名  
 1単元の株式数 ..... 100 株

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,977	53.97
エネクスファンド	2,948	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,632	2.33
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,555	2.26
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,781	1.58
シナネン株式会社	1,570	1.39
日本生命保険相互会社	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,247	1.10

※ 持株比率は自己株式(3,891千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別状況



配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2015年12月7日から2016年1月15日までとなっております。  
 口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※ 単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先 特別口座の口座管理機関  
**三井住友信託銀行株式会社** ☎ 0120-782-031 通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

## 株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	<b>■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項</b>  この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。
■ 定時株主総会	毎年6月開催	
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日	
	期末配当 毎年3月31日	
	中間配当 毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日	
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します <a href="http://www.itcenex.com">http://www.itcenex.com</a> (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)	
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)	
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>	
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)	

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから <http://www.itcenex.com>




社会とくらしのパートナー

# 伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 TEL 03-6327-8000

